HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第15回北海道農業経済学会報告要旨（その一）
Author(s)	本田, 康二
Citation	季刊農業経営研究, 4, 85-85
Issue Date	1958-05-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36268
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_85.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

専門家というものは，住民が自分で自分の事を処理するのを援助しうるものであるが，自由に代る事は出来ない。」と。

以上の論述のあとに，博士は下記のような言葉をもつてこの勧告を結んでいる。即ち，「私は，アジア，ヨーロツパ，アフリカそしてアメリカなどにある経済発達の後れた国はどの国も　地方自治組織を準備することによつて，その経済発展の基礎を整えるべきであることを勧告する。この勧告は処によつては，いまの政治組織にごく僅かの変更を加えるだけで達成されもしようが，処によつては，徹底的な変革を加えねばならない場合もあろう。中央集権的な政治組織の代償は経済の停滞が続いてゆくという事なのである。

尤も，それでは地方自治組織をもちさえすれば，後進国の住民は富祐になりうるかといえば，そうではない。先進諸国の経済進歩は時間をかけたものなのである。重要なことは，後進国の住民が，その能力ギリギリ一杯の改善を為しうる力を，自治に依つて獲得するということなのである。自治組織を得てはじめて，住民は自分が拡張，発展してゆく経済社会の構成員になつたのだということを認識しうるであろう。人々の考えの中には満足を齎すような事をする力即ち事態を満足のゆくものに変えてゆく力がある。是が国を統一し強くするものなのである。」と。

註：札幌農林学会報，39巻6号参照

第15回　北海道農業経済学会報告要旨　（その一）

（3月22日　於　北大農学部）

「飼料型田畑輪換の自給及び購入飼料の代替性について」

農林省北農試（農業経営部）
本田康二

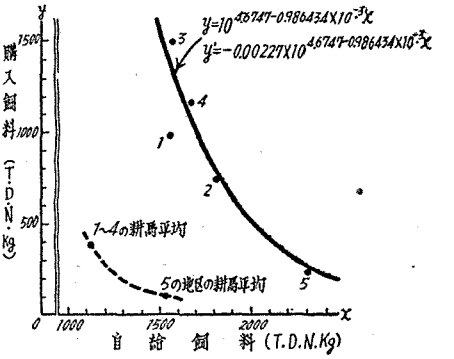
この報告の目的は中間生産物として生産される自給飼料をどのように価値評価したらよいかという問題に対して，自給及び購入飼料の代替関係からアプローチしようとすることにある。実態調査は上川郡永山町と比布村で昭和31年4月と7月に実施し，調査対象期間は27年から31年までの5年間である。

本調査農家8戸の内，乳牛飼養農家5戸について図に示す通りの代替曲線（指数曲線を用いた）が描ける。水稲反当所得;i（円），輪換畑反当費用; j（円），輪換畑反当生産力; k（T, D, N, kg）とし，調査地の購入飼料1T, D, N, kgの価額が69.02円であるので，次の式が成立する時水田と輪換畑の反当所得が均衡する。

$69.02(-y')k-j=i$ 整理して $y'=-\frac{i+j}{69.02k}y$, が求められれば均衡した時の自給飼料1T, D, N, kgの評価額は69.02(−y')であり，さらにxが算出され，xに飼養頭数を乗じた値をkで除せば輪換畑の適正規模が分る。実態調査による輪換畑規模が適規正規模より大きければ農家は自給飼料を適正規模の評価より低く，小さければ高く評価していることになる。また　農家の輪換畑をそれぞれの適正規模に近づけることが経営を改善する一方法ともなる。最後に，上の式でiを主要畑作物，jとkを飼料畑についての数値，69,02をその地域での購入飼料1T, D, N, kgの価額にすれば畑作地帯においても上述の分析が適用可能であることを指摘しておこう。

註；1から5までの農家についてT, D, N, のみでなくD, ; C, P, も必要量を満しているかどうかを検証した。その結果，いずれもMorrison飼養標準の最小量以上で推奨量に近く，それぞれ大きな偏差はなかつた。

〈搾乳牛1頭当自給及び購入飼料の代替曲線〉



；搾乳牛は体重500kg，搾乳日数305日，　搾乳量年間4,288 kg（約23石），脂肪率3.2%を以て統一的に表示し，換算をおこなつた。

；5の農家の代替関係の信頼度を確める意味で耕馬の代替曲線を点線で描いた。